地方創生を支える地域雇用マッチングについて

佐久間 順子



〔質問〕子育てや介護、高齢など、フルタイム勤務が難しくても「短時間なら働ける」「空いた時間なら働きたい」と考える方もいる。多様な働き方への対応について、本市の考えを伺う。

〔答弁〕【商工観光課長】「短時間なら働きたい」という方は、潜在的労働力として大変貴重である。市民の働く意欲が発揮され、事業者の人手不足解消にもつながる柔軟な働き方の推進に向け、調査・研究を進めていく。

〔質問〕地域の人材と市内企業を結びつける地域雇用マッチングは、人手不足の解消と多様な働き方の実現の両面で有効と考えるが、本市の見解を伺う。

〔答弁〕【市長】事業者の労働力確保と、市民の多様な働き方の実現という双方向の課題において、有効な手法の一つと認識している。導入自治体の事例や課題、費用対効果も含め研究・調査を進めていく。

〔質問〕地域雇用マッチングは、障害のある方やさまざまな生きづらさを抱える方の就労機会の拡大にもつながる可能性があると考えるが、本市の見解を伺う。

〔答弁〕【市長】体調や通院スケジュールなどに合わせて働くことが成功体験として自信につながることや、社会生活のリズムを取り戻すための就労準備や訓練として機能するなどの効果が期待できると考えている。

〔質問〕人材を確保しやすい地域であることは、市内企業の持続的な成長だけでなく、企業誘致や移住・定住にもつながる。地方創生の観点から、庁内横断的な連携のもと、地域雇用マッチングを推進することについて見解を伺う。

〔答弁〕【市長】就労機会の拡大に加え、交流・関係人口の拡大、二拠点生活や本格的な移住につながる効果が期待できる。1部署のみで完結する取り組みではなく、庁内のさまざまな部署が連携し、先行自治体の事例を研究していく。

【その他の質問】

◎高齢者の移動手段確保とシニアカー購入支援について

身寄りのない単身高齢者への支援について

佐久間 儀郎



〔質問〕身寄りのない単身高齢者には、病気や認知症、介護が必要になった時、あるいは人生の最終段階においてさまざまな課題が顕在化する。65歳以上の単身高齢者の現状と将来見通しを伺う。

〔答弁〕【長寿課長】平成7年以降の国勢調査の推移では、平成7年の613世帯から令和2年には約2・6倍の1596世帯で、今後も増加が見込まれる。

〔質問〕本人死亡後、親族が見つからずに対応に苦慮したケースを実際に把握されているのか伺う。

〔答弁〕【長寿課長】調整に時間を要したケースや困難となった事例は、令和7年度の権利擁護相談件数が増加していることに伴って多くなっていると感じている。

〔質問〕身寄りのない高齢者を早期に把握し支援につなげる仕組みづくりが必要と考えるが、市長の見解を伺う。

〔答弁〕【市長】地域包括支援センター、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、各関係課が個別の事例において随時話し合いを行い、情報共有、支援等を連携する体制を構築している。

〔質問〕全国では終活登録制度を設けて①緊急連絡先②かかりつけ医③延命治療の希望④葬儀や納骨の希望などを事前に登録し、本人の意思を尊重する取り組みが進んでいる。本市の地域包括ケアシステムの最後のピースとして、こうした仕組みの導入を検討すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

〔答弁〕【市長】取り組みにまだまだ不足する部分があれば、当然さらなる体制の強化等にも努めていかなければならないと思う。新たな政策、制度等が必要であれば、当然、さまざまなものを研究調査していきたい。

二次元コードから各議員の質問動画へアクセスできます。